

令和6年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号	議案の名称	審査結果	採決日
議案第 1 号	令和6年度宝塚市一般会計予算	可決 (賛成多数)	3月18日
議案第 2 号	令和6年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費予算	可決 (全員一致)	
議案第 3 号	令和6年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費予算	可決 (全員一致)	
議案第 4 号	令和6年度宝塚市特別会計介護保険事業費予算	可決 (賛成多数)	
議案第 5 号	令和6年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費予算	可決 (賛成多数)	
議案第 6 号	令和6年度宝塚市特別会計財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 7 号	令和6年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費予算	可決 (全員一致)	

審査の状況

- ① 令和6年 2月27日 (正副委員長互選)
- ・出席委員 ◎浅谷 亜紀 ○村松 あんな 大島 千都世 川口 じゅん
北野 聡子 北山 照昭 桑原 健三郎 坂本 篤史
末永 やよい 中野 正 中山 ゆうすけ みとみ 智恵子
- ② 令和6年 3月11日 (議案審査)
- ・出席委員 ◎浅谷 亜紀 ○村松 あんな 大島 千都世 川口 じゅん
北野 聡子 北山 照昭 桑原 健三郎 坂本 篤史
末永 やよい 中野 正 中山 ゆうすけ みとみ 智恵子
- ③ 令和6年 3月12日 (議案審査)
- ・出席委員 ◎浅谷 亜紀 ○村松 あんな 大島 千都世 川口 じゅん
北野 聡子 北山 照昭 桑原 健三郎 坂本 篤史
末永 やよい 中野 正 中山 ゆうすけ みとみ 智恵子
- ④ 令和6年 3月13日 (議案審査)
- ・出席委員 ◎浅谷 亜紀 ○村松 あんな 大島 千都世 川口 じゅん
北野 聡子 北山 照昭 桑原 健三郎 坂本 篤史
末永 やよい 中野 正 中山 ゆうすけ みとみ 智恵子
- ⑤ 令和6年 3月15日 (議案審査)
- ・出席委員 ◎浅谷 亜紀 ○村松 あんな 大島 千都世 川口 じゅん
北野 聡子 北山 照昭 桑原 健三郎 坂本 篤史
末永 やよい 中野 正 中山 ゆうすけ みとみ 智恵子
- ⑥ 令和6年 3月18日 (議案審査)
- ・出席委員 ◎浅谷 亜紀 ○村松 あんな 大島 千都世 川口 じゅん
北野 聡子 北山 照昭 桑原 健三郎 坂本 篤史
末永 やよい 中野 正 中山 ゆうすけ みとみ 智恵子
- ⑦ 令和6年 3月21日 (委員会報告書協議)
- ・出席委員 ◎浅谷 亜紀 ○村松 あんな 大島 千都世 川口 じゅん
北野 聡子 北山 照昭 桑原 健三郎 坂本 篤史
末永 やよい 中野 正 中山 ゆうすけ みとみ 智恵子
- (◎は委員長、○は副委員長)

令和6年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第1号 令和6年度宝塚市一般会計予算

議案の概要

令和6年度宝塚市一般会計予算の総額を、歳入歳出それぞれ905億5千万円とするもの。

債務負担行為、地方債、一時借入金をそれぞれ計上するもの。

歳出予算の流用について定めるもの。

◇主な歳入予算

- ・市税…351億9,862万円余（前年度比3.5%、12億5,940万円余の減）
- ・地方交付税…78億6,200万円（前年度比26.3%、16億3,900万円余の増）
- ・国庫支出金…162億7,055万円余（前年度比0.4%、5,994万円余の増）
- ・県支出金…65億7,696万円余（前年度比6.0%、3億6,997万円余の増）
- ・市債…60億3,630万円（前年度比19.5%、14億6,420万円の減）

◇主な歳出予算

- ・総務費…90億8千万円余（前年度比1.6%、1億4,024万円余の増）
戸籍・住民基本台帳管理事業等の増。
- ・民生費…421億6,982万円余（前年度比7.4%、29億433万円余の増）
児童手当事業、自立支援事業、乳幼児医療費助成事業等の増。
- ・衛生費…83億4,911万円余（前年度比23.3%、25億3,812万円余の減）
新ごみ処理施設整備事業等の減。
- ・土木費…74億9,603万円余（前年度比7.0%、4億8,997万円余の増）
都市計画道路競馬場高丸線整備事業等の増。
- ・教育費…115億9,457万円余（前年度比14.4%、14億6,347万円余の増）
学校施設・スポーツ施設の老朽更新等の増。
- ・公債費…72億7,731万円余（前年度比10.4%、8億4,266万円余の減）
借換に伴う償還額等の減。

款1 議会費

予算額 4億9,284万5千円 対前年度増減額 4,204万6千円減

<質疑の概要>

なし

款2 総務費

予算額 90億8,000万4千円 対前年度増減額 1億4,024万9千円増

<質疑の概要>

問1 市制70周年記念事業の市民活動促進支援事業について、申込状況と、申込団体の詳細は。

答1 2月末時点で152件の申込みがあった。一番多い事業内容は祭りなどの交流事

業、その後に音楽活動が続く。また、子育て支援、防災、スポーツなど、多様な事業が申し込まれている。

問2 車両管理事業について、稼働が低い車両があるようだが、車両を保持するとメンテナンス等費用がかかる。カーシェアリングを導入している企業も増えてきているが、今後、カーシェアリングに転換するという考えはあるか。

答2 電気自動車やカーシェアリングの認知度を上げるため、民間企業と連携して公用車をカーシェアリングにする自治体もある。その場合、数台のみで実施することが多く、公用車の維持管理コストの削減よりは環境保護施策としての意味が強いと考える。カーシェアリングは車両の維持管理に係る職員負担の軽減は見込めるが、コスト面において優位性が高いわけではないと見受けられる。先進市の取組などを注視し、カーシェアリングの導入の可能性を検討しながら、同時に、現在保有する車種ごとの稼働率や走行距離などを注視し、保有車両台数の適正化に努めることで公用車維持管理費削減を図っていきたい。

問3 会計年度任用職員に係る費用について、時給は幾らか。

答3 日額で支払っている金額のうち最低の金額が1日7時間勤務で7,010円となるため、時給は1,001円強となり、現在の兵庫県の最低賃金と同程度となっている。

問4 豊岡演劇祭負担金について、距離的にも遠い豊岡市を中心に実施する演劇祭に500万円の負担金を払って参加するメリットは何か。

答4 当演劇祭については、国内外からも注目を集めている県下でも有数の先進的な文化事業である。宝塚歌劇の本拠地や県立宝塚北高等学校演劇科を有する本市において、その一部公演を開催することについては、演劇関係者や演劇愛好家が訪れるとともに、市内の関係者や市民との交流を促し、本市の文化芸術振興とその活性化に加えて、観光振興やにぎわい創出などにも寄与すると考える。

問5 地域公共交通検証事業について、山本地区及び安倉地区で実施するに至った理由は何か。

答5 2022年4月に実施された市内全域での路線バスの減便や路線改編の影響を受け、市立病院への通院に大きな支障が出ているこの2地域を実証実験の対象にした。山本地区については、山本駅から市立病院行きの路線バスが減便により1時間に1本から2時間に1本の運行となり、診療予約の時間に合わせて病院に行けなかったり、帰る際にバスがない状況となっている。安倉地区については、以前は市立病院への直行便があったが、路線改編により直行便がなくなり、一度逆瀬川駅に出てから乗換えをすることになる。そのような現状から選定した。

問6 DV対策推進事業について、デートDVに関して本市はどのような取組をしているのか。

答6 DV被害を未然に防止するための取組を実施している。DV被害者も加害者も生まないために、若年層への啓発が重要とされていることから、市内県立高等学校及び市立中学校の生徒を対象に啓発を実施している。令和5年度は中学校2校、高等学校1校で実施した。講義は、看護学を学ぶ大学生と本市で共同作成したDV防止啓発ビデオも活用し、若年層が理解しやすい内容となっている。

問7 自動録音電話機等普及促進事業県補助金について、県の予算では1台1万円の補助を13万台分積算しているとのことだが、それに対し本市の400台分の予算計上は少ないと感じる。どのように積算したのか。

答7 県からは各市の台数について割当ては示されていない。既に実施している近隣市を参考に400台と想定した。予想以上の申請があった場合は補正予算で対応したいと考えている。

問8 職員が先進市へ視察に行つて研修することは大事だと考えるが、先進自治体等への現地視察に係る旅費が20万円しか計上されていない。どう考えているのか。

答8 予算は実績に応じて計上している。現地視察について周知し、研修を活用して学んだことをフィードバックできるよう取り組んでいく。各課個別の現地視察については、各課の予算に計上されている。

問9 阪神・淡路大震災が発生から30年を迎える。被災の経験を次世代に継承していくことが必要と考えるが、本市はどのように取り組むのか。

答9 令和7年1月17日に御遺族や市民の方々にお越しいただき、慰霊式を開催する予定としている。ゆずり葉緑地には10年後と30年後に開けるタイムカプセルを埋めており、そのタイムカプセルを書いた方々も招待する予定としている。御遺族の代表に挨拶をいただくなどして、震災を忘れないよう後世に伝えていきたいと考えている。

問10 コミュニティー・FM放送事業について、費用に見合った成果が必要であり、エフエム宝塚との意思疎通を十分にして、経営について様子を見ていくことになったと認識しているが、現在の状況はどのようになっているか。

答10 エフエム宝塚とは丁寧な協議を重ねている。令和6年度の予算については、放送業務委託料として、約5,500万円計上しているが、本市の財政状況を説明した上で令和7年度以降については同額を確保することは難しい可能性があることも伝えている。効果的なメディアへの転換と全体的な事業見直しによる委託料の削減など、引き続き協議を重ね、令和7年度予算に反映したいと考えている。

問 1 1 広報支援業務委託料について、462 万円計上されている。広報力向上研修、広報アドバイス会議をそれぞれ 10 回実施したとしても、1 回当たり 23 万円となり、高額な印象を受けるが単価はどのように設定しているのか。また、委託業者をプロポーザルで決定するときは費用面も考慮するのか。

答 1 1 広報力向上研修は 1 回当たり 20 万円程度、広報アドバイス会議は 1 回当たり 10 万円程度で積算している。プロポーザル審査においては、価格点も評価基準指標の 1 つになっている。

款 3 民生費

予算額 4 2 1 億 6, 9 8 2 万 2 千円 対前年度増減額 2 9 億 4 3 3 万 4 千円増

<質疑の概要>

(放課後児童クラブ関連)

問 1 令和 6 年度に民間放課後児童クラブを新規開設するのは、どの校区か。

答 1 低学年の待機児童が見込まれる仁川小学校区、宝塚第一小学校区、宝塚小学校区を想定している。

問 2 長期休業期間中における地域児童育成会の開所時間の前倒しに向けて準備を進めるということで、会計年度任用職員の報酬が令和 6 年度予算に計上されているが、開所時間の前倒しに係る時間単価はどう考えているのか。

答 2 予算計上しているのは補助員（時間額の会計年度任用職員）の増加分である。夏休みの補助員の単価で計上しているが、開所時間の前倒しについては現時点では準備段階で、ニーズ等を調査しながら精査していきたい。

問 3 長期休業期間中の開所時間前倒しについて、以前から話があっても実現していないのは何が障害になっているのか。

答 3 一番大きな壁は人員不足である。支援を要する児童が増え、加配のための補助員の欠員補充もままならないという状況である。

問 4 新 3 年生の待機児童を持つ保護者が、夏休み期間中に地域の公民館を活用して保護者の輪番制による学童保育の実施を検討しているという話もある。待機児童解消のための解決策が市にないのであれば、予算をつけて支援してほしいが。

答 4 その話は市にも問合せがあった。引き続き話を聞きながら、対応について考えていきたい。

問 5 宝塚市では、かつては留守家庭の児童だけを対象とした留守家庭児童会があり、留守家庭だけではなく地域全体で子どもを守る、場所も学校の中で行うということ

で地域児童育成会となってきた経緯がある。地域児童育成会の待機児童問題の根本的な解決がなかなかできない現状は、こどもまんなかという市の方針に沿っていないと思うが。

答5 待機児童が多く発生している状況は、こどもまんなか応援サポーター宣言の趣旨から外れていると考えている。待機児童解消を目指して、学校施設の利活用では担当部局と教育委員会との連携、また民間放課後児童クラブの新設、地域の活動、児童館等今ある施設の利用などあらゆることを検討し、放課後児童の居場所づくりを子どもの安全・安心という点を基本に置いて早急に進めていく必要があると認識している。

問6 国が学校施設の徹底活用の方針を出している中で、児童が80人以上になれば地域児童育成会ではなく民間放課後児童クラブで整備するという方針ありきで進めると、待機児童の解消が実現可能な方向にならないと思うが。

答6 基本的な方策としては児童80人以上になれば民間放課後児童クラブで整備する形で取り組んでいるが、多くの待機児童が発生している現状では、引き続き学校や教育委員会と連携を図りながら学校施設の活用も検討してあらゆる方策を検討していかないといけないと考えている。

問7 待機児童がファミリーサポートを活用しやすいような体制はあるか。

答7 待機児童家庭がファミリーサポートセンター事業を利用していただく場合は依頼会員と提供会員のマッチングが重要である。そのためには、提供会員の登録者数を増やす取組を引き続き積極的に行っていく必要があると考えている。

(放課後児童クラブ関連以外)

問1 青少年音楽活動推進事業において、講師等謝礼として約611万円かかっている、異なる学校に指導者を派遣するため依頼回数が多くなっている。音楽隊の隊員も少ないところで8人と、隊を組むにもぎりぎりの人数であり、先のことを考えると集約していかねばならないのではないかと。

答1 現時点での実施校数は9校で、実施されていない学校もあり活動に参加できる機会が限られていることや児童が減少していくと事業の継続に問題が出てくることは課題だと認識している。そうした課題について検討していきたい。

問2 高齢者見守りネットワーク事業における緊急通報システムについて、令和6年度に新たに追加する携帯型通報装置の利用台数見込みを一月当たり約35台としている根拠は。

答2 総務省の情報通信機器保有状況調査における固定電話の保有割合や現行の固定型通報装置の利用規模から算出しており、また携帯型通報装置を導入している他市

の利用状況も確認して試算している。

問3 介護ファミリーサポートセンター事業は令和7年度から保健福祉サービス公社の自主事業となり令和6年度は移行期間と聞いているが、令和6年度予算において委託料と補助金という形で分かれているのは半年で事業の趣旨が変わることか。

答3 介護ファミリーサポートセンター事業に必要な人件費と管理費を、令和6年度上半期は従来の委託業務として支出し、下半期は委託終了後に保健福祉サービス公社の自主事業として円滑に移行できるよう補助金として支出する。

また、市は、保健福祉サービス公社とおおむね3か月に1度、協議の場を持っている。

問4 子育て支援活動紹介として200万円の予算で子育て支援に関する情報の連載記事やリーフレット動画等を作成し令和6年10月から月2回程度発信するということがだが、1回当たり約17万円をかけて70周年記念事業の単発の広報活動という扱いであれば子育て支援ということにならない。今後のためにも市がノウハウを蓄積していかないともったいないと思うが。

答4 子育て支援に関する情報発信や、子どもや子育て家庭を温かく見守ってもらう機運の醸成を目的に行うので、令和6年度に限らず継続的に必要な事業と考えている。適切な発信媒体か、投稿へのリーチ数が少なくないかなど有効性を確認し、今回の委託事業の中で発信のノウハウを市職員も学びながら自前の発信についても今後検討していきたい。

問5 私立保育所の保育士や民間放課後児童クラブの支援員は公立と比べて研修等の機会に恵まれていない。人材確保と資質向上のために、公立が実施している研修会に参加できるよう働きかけているか。

答5 公立で実施している研修については私立保育所や小規模保育事業所にも参加を呼びかけている。コロナ禍以降、オンラインを併用した研修も実施しており、実際に出向いて研修に参加しづらい職場環境でも、オンラインで参加するケースも増えてきている。

問6 バス・タクシー料金助成制度の申請率は約8割だが利用率がとても低い。バス路線がない地域も多く、制度に課題があると思うが、利用率が幾らの想定で予算計上しているのか。

答6 令和6年度予算では、利用率は5割を想定している。

款4 衛生費

予算額 83億4,911万8千円 対前年度増減額 25億3,812万7千円減

<質疑の概要>

問1 令和6年度の塵芥収集事業の予算が前年度比で大きく減額となっている理由は。

答1 一番大きく減額しているのが車両購入費で、令和5年度は収集用のダンプトラックで七、八百万円の予算を計上していた。しかしアフターコロナの影響等で納車が滞る状況が長く続いており、納車まで1年以上かかるため、令和6年度は債務負担行為で予算計上している。

問2 公害対策事業として航空機騒音調査等業務の令和6年度予算は若干減ってはいるが、関西エアポートと連携して情報共有し、経費の削減や見直しができるのではないかと。昨年の決算審査時も同様の指摘があったが、協議はしたのか。

答2 課内や部内で、また予算要求時にはその旨を財政課とも協議している。入札差金で落ちる約1割分は予算額を削減しているが、県や関西エアポートと役割分担し、騒音測定については引き続き市も定点観測を行い住民の安全・安心につなげたい。

問3 新型コロナウイルスワクチン接種事業の予算が令和6年度予算の中にないが、新型コロナウイルスワクチンは接種費用の自己負担額が最大7千円とも聞く。市独自でもワクチン接種費用の助成をすることはしないのか。

答3 令和6年度の予算の中では予防接種事業の中に組み込み、当初予算として予防接種健康被害調査委員会の費用と健康被害救済給付金を計上している。新型コロナウイルスワクチンの費用は現在国が調査している段階で、幾らになるのかはまだ示されておらず、またワクチン接種費用の自己負担額は近隣市との調整も必要であるため、現時点では金額設定を決めかねているところである。

問4 合併処理浄化槽設置整備事業で、補助金の交付対象をこれまでの10人槽以下から50人槽以下まで拡充するが、令和6年の単年度の事業なのか、それとも今後も続いていくのか。

答4 不確定要素が多いと思われるので、50人槽以下の施設の補助事業は毎年1施設を予算計上していく予定である。

問5 きずな収集事業で安否確認等も併せて行うことから市が直営で収集する価値があることは理解するが、事業にかかる費用の試算はできているか。今後、高齢者が増え、利用者の増加が見込まれる中で、市としてどのように対応していくのか。

答5 事業にかかる費用は人件費と関連する車両の経費がほぼ全てで、経費はおおよそ1億円である。これまでの平均で見ると年間大体30から40世帯の増加で、今後も同じペースであれば、今の収集体制で七、八年ぐらい持ちこたえると思われる。きず

な収集をどう継続するかは現時点から検討を始めないといけないと考えている。

問6 火葬場火葬炉更新計画で、平成6年度に2基工事契約を行い、工期が2年にまたがることから債務負担行為を設定し、令和7年度以降全10基を順次更新する予定ということだが、何年かけて更新するのか。また、その間に指定管理者制度の導入はどう考えているのか。

答6 火葬炉を運営しながら、安定的に動かせる修繕も同時に図っていきたいと考えているので、10炉を全て更新するのは数年かかる。指定管理者制度を導入している近隣市がほとんどで、火葬炉の改修と運営方法の見直しは同時に行っていく必要があり、近隣市の動向を注視していきたい。

問7 令和6年度は病院事業会計補助金で約15億円の予算を計上し、市立病院の建て替え整備スケジュールとして計画検討に2年、設計に2年、建築工事に3年と発表しているが、整備が遅れるほど建設費も高くなる。整備場所もまだ決まっておらず、計画検討になぜ2年かかるのか。いかにスピーディーにやるかが大事では。

答7 整備スケジュールは標準的な期間で約7年と市立病院経営強化プランで明示している。あくまで標準的な期間であるため整備手法や場所によって大きくスケジュールは変わる。早期に新病院を整備する必要があると考えており、できるだけスケジュールが短縮できる形で取り組んでいきたい。

問8 地域脱炭素移行・再エネ推進助成金交付事務委託において、人件費を1か月当たりで割り戻すと1人当たり月額約41万円かかっている。令和5年度は申請が137件で、9月から3月までであれば申請数は1日1件あるかないかであり、コスト面で見直すべきと指摘をしたことがあるが。

答8 人件費については実情に合わせて歩合制で変更できる条項を入れて契約し、事務が減ったときは人を減らしてもらい協議をしている。交付件数は130件前後だが、それに付随する相談や問合せ、補助金の申請と交付決定、実績報告等を含めると1,500件程度の対応をしてもらっているのが実情である。

款5 労働費

予算額 6,966万4千円 対前年度増減額 53万8千円減

<質疑の概要>

なし

款6 農林業費

予算額 2億6,294万4千円 対前年度増減額 2,344万1千円増

<質疑の概要>

問1 ダリアで彩る花のまちづくり事業において、市制70周年記念事業としてギネス記録に挑戦するとある。華やかですばらしいと思う反面、事業の最終目的である地域資源としてのダリア産業の振興や地域活性化につなげていくのは難しいと考えるが、成果の検証や、市民にダリアの魅力をどう伝えるかなど、イベントとして煮詰める必要があるのではないかと。

答1 今までは商業施設での花飾りイベントとして、見てもらうことに重きを置いていた。令和6年度はギネス記録に挑戦する大きなイベントに参加してもらうことで、市民の記憶に残るイベントとなり、市花ダリアの認知度が向上するのではないかと考えている。

問2 新規就農者確保事業について、目的と新規就農の実績はあるのか。

答2 これからの本市の農業を担う農業者の確保と育成を目的とし、市内での就農希望者に対し、北部地域の農地に設置したパイプハウスの最大2年間の無償貸出や指導者による技術向上を行い、実践的就農機会と農業経営能力を培う機会を提供している。対象者は農業大学校やその他研修施設の修了者、農業生産法人等でおおむね1年以上農業経験がある者で50歳以下の市民としている。

令和2年度から事業を実施し、1件は他市に流出したが、1件は市内で就農に結びつき、農地の規模も拡大されている。令和5年度から1人パイプハウスの利用が始まっており、令和6年4月からもう1人利用予定となっている。

款7 商工費

予算額 5億7,352万4千円 対前年度増減額 2億395万3千円増

<質疑の概要>

問1 物価高騰等対策事業のキャッシュレスポイント還元事業について、前回実施した際、キャッシュレス決済事業者が3事業者であった理由と今回はどうなるのか。

答1 決済事業者の選定については、プロポーザルで委託事業者により提案されるもの。令和6年度に実施する場合も、プロポーザル参加事業者から提案されることとなる。

問2 物価高騰等対策事業のキャッシュレスポイント還元事業について、キャッシュレス決済以外の方法の検討は。

答2 いずれも一長一短がある。まずは提案しているキャッシュレス決済で実施したい。

問3 花のみちにぎわい創出事業について、資料ではイベントの内容、実施回数は協議の上で決定するとあるが、言い換えるとまだ決まっていないということではないか。まだ決まっていない状態で720万円を計上してにぎわいを創出するというの

はあやふや過ぎるのではないか。

答3 予算要求の段階では、設計額はイベント実施に係る最小限の経費で積算している。実際に事業の仕様を検討するに当たって委託料を計上しており、プロポーザル審査において提案者の提案内容も勘案しながら事業を進めていこうとしている。

問4 本市は特色のあるユニークなコンテンツがある。誘客事業においても、他の自治体と一線を画するような特色ある取組にチャレンジしてほしい。市はどう考えるか。

答4 本市はいわゆる観光地ではなく、手塚治虫、宝塚歌劇、温泉などのコンテンツが住宅地と共存する特殊性のあるまちである。インバウンドで大挙して押し寄せたとしてもオーバーツーリズムにつながるため、高付加価値を狙った戦略を取るべきと考えている。地域にある食や景色、行事などの素材を生かした取組にチャレンジしていきたい。インバウンドに関しては兵庫県や観光協会と連携しながら補助金も活用し、引き続き受入コンテンツの造成と磨き上げに注力していきたい。

款8 土木費

予算額 74億9,603万5千円 対前年度増減額 4億8,997万2千円増

<質疑の概要>

問1 都市計画道路荒地西山線、競馬場高丸線、山手幹線の計画が進んでいるが、伊子志旭町線はこれらの計画の後着手するのか。

答1 現行の都市計画道路整備プログラムにおいて、後期の着手路線として位置づけており、現在事業を実施している路線の整備が終われば次に着手を検討していく路線としている。

問2 伊子志旭町線は宝塚市の大きな課題となっている交通渋滞を緩和するための非常に重要な路線であり、本市の主要道路である国道176号の渋滞緩和にも寄与する路線である。本市では、都市計画道路について同時に整備を進めるのは2路線程度との印象であるが、今後どう進めていくのか。

答2 都市計画道路の整備路線数については特にルールは設けていないが、事業を進めるには財政や人員配置の状況を勘案し、着手路線について検討していきたい。

問3 官民連携まちなか再生事業の実施期間は。

答3 目指すものは持続可能な都市づくりとして官民が連携した自立自走型の組織である。10年かかってもできない可能性もあるが、取り組む意義はあると考えており、一定の区切りとして5年で準備会が立ち上がればよいと考えている。

問4 既設公園整備事業予算が令和5年度より減額された理由は。

答4 一番大きな要因は、公園長寿命化計画改定事業が令和5年度で完了したことに

よる委託費の減である。また、工事請負費において差額が生じたもので、事業自体が縮小したわけではない。

問5 令和6年度に予定されている舗装修繕工事は何か所あるのか。

答5 令和6年度の舗装修繕工事の現時点での検討対象は6路線、おおむね1.8キロメートル程度の区間の舗装修繕を検討している。

問6 宝来橋の橋梁上の植栽が、悲惨な状況になっている。今後の整備計画は。

答6 植栽については市が管理しており、夏場は過酷な暑さで焼けている状況も見られたため、令和6年度からかん水の回数を増やすなどの取組を進める。

問7 都市計画道路競馬場高丸線については地域の関心も高く、好意的な方もいれば問題視する方もいる。今後の説明会の予定と、信号の設置について確認したい。

答7 入札により工事業者が決定し、工程等を打ち合わせた上で、学校の夏休み前か夏休み中に説明会を実施したい。信号機設置については公安委員会と継続協議中であり、県道と旧県道、市道逆瀬川仁川線への信号設置を依頼している。

問8 JR武田尾駅へのエレベーター設置工事は令和11年度までかかるとのことだが、年々利用者が減少しており、完成したころにはどうなっているのかと心配する市民もいる。市が具体的な方法を提示するなどして完成を早めることはできないのか。

答8 現地は片側が河川で片側が急峻な崖で岩盤も堅いことから非常に作業スペースが限られる。今のところ、市には具体的な対案はないが、令和6年度詳細設計を進める上で地域の声などを市から積極的にJR側に伝え、極力施工期間の短縮を依頼していく。施工計画については施工業者が決定する段階で見直しがあると考えており、市として継続して工期短縮を依頼していきたい。

款9 消防費

予算額 29億6,764万1千円 対前年度増減額 3億9,533万3千円増

<質疑の概要>

問1 災害支援によりストレスを抱えた消防隊員に対し、第三者機関によるカウンセリングや相談窓口の開設が必要だと思うが、どう考えているか。

答1 被災地に派遣され現地で各種活動に当たった隊員は、惨事ストレスと言われる特殊な心理的負担を受けることがある。消防本部では内規に基づき、PTSD予防チェックリストの結果に応じ経過観察や専門家による相談窓口の紹介などを行っている。

問2 阪神・淡路大震災の折に、自治会単位など小さな規模での防災訓練が大切であると痛感した。自治会等が防災訓練を行う際の指導などはどこに相談したらよいか。

答2 実働的な訓練は消防本部で、研修や出前講座など防災に関することは総合防災課で、それぞれ担当している。いずれも問合せがあれば適切な部署に御案内するので、気軽に相談いただきたい。

問3 令和6年度末で消防の無線設備が耐用年数を超えるため更新が必要とのことだが、更新の時期は。更新の際、業務に支障はないのか。

答3 更新については、電子部品の供給が滞っていることもあり、令和6年度早々に契約し、年度内に確実に納品されるような体制を考えている。更新の際は業務に支障が出ないように、検討している。

問4 能登半島地震を受け、本市の備蓄について新たに準備したものはあるか。

答4 今回は断水の解消に時間を要した。トイレ問題や防災井戸などは以前から備えているが、高齢化の進行に向けた尿取りパッドや口腔ケア用品、生理用品、液体ミルク等充実させていきたい。他市の事例から学ぶべきことは速やかに備蓄の考え方に取り入れ、いざというときに備えたい。

問5 機動救急隊の発隊に当たり、人選と救急救命体制の強化をどう考えているのか。

答5 隊員構成は、隊長1名、隊員2名の計3名を考えており、現在救急救命士の資格を持っている現場経験豊富な救急隊員を指定したい。救急の現場到着時間の短縮や病院到着時間も短縮が図れ、救急隊の疲弊した労務管理上の現状も少しでも緩和されると考えている。

款10 教育費

予算額 115億9,457万8千円 対前年度増減額 14億6,347万6千円増

<質疑の概要>

問1 令和3年3月に策定された学校施設長寿命化計画に基づき学校施設の長寿命化改修が進んでいると思うが、計画の進行状況は。

答1 計画策定当時と比較すると、工期の長期化が少し見受けられる。学校ごとに老朽具合が異なるため、今後確認しながら検討していく。長寿命化計画については5年をめどに見直すことを明記しているため、実績を見ながら検討していきたい。

問2 小・中学校の体育館に断熱材が入っていないところが多いのではないかと。空調設備工事の施工に当たって、断熱率を一定にしていかなないと学校ごとに差が出るのではないかと。

答2 小・中学校の体育館については、断熱材はサッシも含めてない状態である。出入口も含めて全体を断熱材で覆うことは難しいので、長寿命化改修工事や予防工事の際に断熱性のある塗料の使用を検討している。

問3 コミュニティ・スクール推進事業は、令和6年度に関してどのように進んでいくのか。

答3 様々な取組を各学校で進めていくものではあるが、具体的な情報共有も重要である。令和6年度に関しては、各校の運営協議会の委員同士で連絡会を行っていたり、各校の取組の情報交換を行うことで、よい取組を共有し持ち帰っていただけるのではないかと考えている。また、コミュニティ・スクールの認知度が課題であり、今まで以上のホームページでの発信やチラシの作成など、コミュニティ・スクールを広める取組を行っていきたい。

問4 不登校児童生徒支援員配置に係る人件費について、県の補助金を活用した事業と理解しているが、具体的な内容はどんなものか。

答4 今まで市の予算で別室登校指導員を中学校に週3回配置していたが、令和6年度から県の補助金を活用し、小学校でも学校内に別室を設置し不登校支援を実施するもの。現在研究校として既に別室指導員を配置している2校を除いた全小学校に週2回不登校児童に対応するスタッフを配置する。新しくスタッフを採用し、研修を実施した後、各小学校と相談しながら5月以降に配置する予定である。

問5 学校プールの維持費用について、年間5千万円程度かかる。今後少子化が進んでも、プールの維持費はおそらく変わらない。学校自体が老朽化し大規模修繕などが行われるとどこかでプールを維持する限界が来る。他市ではプールの共同利用などの取組が行われているが、市の考えは。

答5 学校プールにかかる経費は、修繕費も含めて大きな課題と考えている。他市の事例も参考にしながら、学校プールの在り方について今後検討していきたい。

問6 中学校の部活動の地域移行について、令和6年度の計画は。また、各学校や外部指導員、スポーツ関係者への説明はどうなっているか。スポーツ協会、スポーツクラブ21などに協力を求めることも大事ではないか。

答6 令和6年度は、サッカー、剣道、柔道、バレーボールなど6つの部活動を地域移行していく計画。各学校には、昨年11月から説明し意見を聴いた。今後、保護者、子ども、地域の方々にも意見を求め、オール宝塚で取り組んでいきたい。

問7 学校給食費について、物価高騰に対する対応には国の臨時交付金を充てている。伊丹市では中学校の給食費を無償化しているが、本市においても検討の余地はない

か。

答7 中学校の給食費を無償化するには 2.8 億円の財源が必要で、本市の財政状況では困難。国では、給食費の無償化の課題整理等を行うという方針が出されているので、その動向を注視していきたい。

問8 校舎の長寿命化改修工事が本格的に始まったが、執行体制は大丈夫か。教育委員会だけでなく市の技術職員も含め、確実に施工管理できる体制をつくるべきでは。

答8 教育委員会の場合、夏休みを中心に工事を進めるので、量的にもスケジュール的にも過密になる。これを担うマンパワーの問題もあり、民間活力の導入も含めて検討したい。

問9 良元小学校は老朽改修から 33 年が経過。建築年数では 62 年が経過し建て替えるべき。良元小学校の場合は 4 つの小学校が近い距離にあり、児童数が減っている中、統合も視野に入れて進めなければいけないのではないか。

答9 施設改修と学校の在り方は大きく関係する。こうしたことに取り組むため、来年度は教育委員会の組織改正を行い、施設マネジメント課とも連携して進めたい。

問10 他市に先がけて設置したスクールソーシャルワーカーだが、未配置校があるというのが課題。何か解決策は。

答10 未配置校には、配置校から派遣する形をとっているが、配置校での相談件数が多く手が回らないという実態がある。来年度は、教育委員会に 1 名を配置し派遣するようにしていく。

問11 教育総合センター管理運営業務について、令和 4 年度の予算特別委員会で、建物総合管理業務委託と保安業務委託の一本化を進めるとの答弁があった。一本化したほうがコストカットできるということで検討してもらったが、新年度予算でまだ整理されていない理由は。

答11 令和 6 年度については、半年間は現状の契約が続くが、10 月から契約を見直し一本化する。

款 1 1 災害復旧費

予算額 1 千円 対前年度増減額 増減なし

<質疑の概要>

なし

款 1 2 公債費

予算額 7 2 億 7, 7 3 1 万 1 千円 対前年度増減額 8 億 4, 2 6 6 万 1 千円減

<質疑の概要>

なし
<p>款 13 諸支出金</p> <p>予算額 1億1,651万3千円 対前年度増減額 4,738万6千円減</p> <p><質疑の概要></p> <p>なし</p>
<p>款 14 予備費</p> <p>予算額 1億円 対前年度増減額 増減なし</p> <p><質疑の概要></p> <p>なし</p>
<p>継続費、債務負担行為、地方債</p> <p><質疑の概要></p> <p>なし</p>
<p>歳入</p> <p>予算額 905億5千万円 対前年度増減額 21億5千万円増</p> <p><質疑の概要></p> <p>問1 データの利活用について、今回資料請求した件は現状ではデータがないとのことであった。行政も、年齢、性別、所得、家族構成などで対象を絞り込んで、ターゲットに共感を得られるよう最適な施策を展開しなければならないと思うが、データ利活用の方向性は。</p> <p>答1 限られた資源の適正配分、効率的、効果的な政策立案のために、データの利活用は非常に重要。個人情報保護の点で慎重に取り扱う必要がある情報もあり、安全にデータを共有するためのルールづくりを進めたい。</p> <p>問2 新ごみ処理施設整備事業では、業者が物価スライド条項の適用を求めている。また、市立病院について、新病院建設事業費は解体費を含め336億円と言われているが、これには基礎部分は含んでいない。アスベスト対策、土壌汚染対策の費用も含んでいない。これらの経費を財政見通しに反映していないのはなぜか。</p> <p>答2 新ごみ処理施設整備事業については交渉中だが未定、病院についても現在判明している額を計上した。</p>

令和6年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第2号 令和6年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費予算

議案第3号 令和6年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費予算

議案第5号 令和6年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費予算

議案の概要

（議案第2号）

令和6年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費予算の総額を、歳入歳出それぞれ220億6,720万円とするもの。

債務負担行為を計上するもの。

（議案第3号）

令和6年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費予算の総額を、歳入歳出それぞれ1億3,130万円とするもの。

（議案第5号）

令和6年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費予算の総額を、歳入歳出それぞれ51億4,020万円とするもの。

債務負担行為を計上するもの。

<質疑の概要>

問1 国民健康保険料の改定を行わないことになった経過は。

答1 国民健康保険運営協議会から、財政調整基金を活用し保険料を据え置くべきという答申を受けて決定した。

問2 後期高齢者医療保険料が減免できない理由は。

答2 事業主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合の条例、規則に従い対応している。広域連合に対しては、保険料減免制度の構築を国に要望するよう申出を行っている。

令和6年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第4号 令和6年度宝塚市特別会計介護保険事業費予算

議案の概要

令和6年度宝塚市特別会計介護保険事業費予算の総額を、歳入歳出それぞれ 232億6,180万円とするもの。

債務負担行為を計上するもの。

<質疑の概要>

問1 地域包括支援センター運営委託について、相談内容の複雑化、多様化に対応するため人員配置を強化することだが、何人をいつから配置するのか。また、専門性を持った方が配置されるのか。センターが単独で対応するのが難しい相談があった場合はどうするのか。

答1 新年度当初から4か所に1人ずつ、計4人。専門性を持った保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーのいずれかを配置する。センターが単独で対応するのが困難な事例には市職員が密に連携して対応する。

問2 新年度から介護保険料が改定されるが、内容の説明を。

答2 新年度から始まる第9期事業計画に沿って、年間で5,400円の増となる。

令和6年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第 6 号 令和6年度宝塚市特別会計財産区予算

議案の概要

令和6年度宝塚市特別会計財産区予算の総額を、歳入歳出それぞれ8,352万9千円とするもの。

<質疑の概要>

なし

令和6年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第7号 令和6年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費予算

議案の概要

令和6年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費予算の総額を、歳入歳出それぞれ2億7,783万9千円とするもの。

地方債を計上するもの。

<質疑の概要>

なし

＜総括質疑の概要＞

問1 スポーツ推進委員はどのような活動をしているのか。

答1 学校や地域から依頼を受け、ニュースポーツの指導を行うなど、スポーツ振興のために活躍していただいている。市民の健康づくり、生きがいづくりなどにつながる、スポーツ振興の大切なパートナーだと考えている。

問2 市民活動支援補助金について、市民やまちづくり協議会からどのような意見があったのか。

答2 150以上の団体の応募の中から70件を採択することになり、抽選になったことについて、採択されないのではないかという不安があるとの意見が多くあった。

問3 市民活動支援補助金の募集要項では、審査の結果、同評価の場合は実施時期等を見ながら抽選により優先順位を決定するとされているが、審査会においては、基準に適合するとみなされた全ての団体が同評価という扱いなのか。

答3 今回の補助金については、千人規模のお祭りのような大きい団体の大規模な事業だけでなく、小規模で比較的新しい団体が小さい事業でスタートするような事業も対象としている。また、様々な分野の事業を対象としているので、事業の優劣をつける判断が難しく、審査基準を満たしたものについては抽選でという考えで実施した。

問4 厳しい財政見通しの中、令和9年度までに24億円の経費削減額が示されているが、恒常的な経費をどのように削減していくつもりなのか。

答4 歳入では、イベントや講座の参加負担金の見直しや、公有財産の売却や利活用、特定目的基金を計画的に上手く活用する方法などを考えていきたい。歳出では、事業検証等を行ってきた事業も含めてさらなる事業の見直し、公民連携、民営化、類似事業の整理をしていきたい。

問5 将来の人口減少により、職員の減少が見込まれている。業務量縮減は早急に取り組むべき大きな課題であるが、業務量が増えるような当初予算案になっている。業務量の削減の必要性についてどのように考えているか。

答5 今まで大事にしてきているものを再度職員全員で見直し、やめることを見つけて、業務を効率化していくことが、今の時代においてやるべきことだと考えている。

問6 宝塚市制70周年記念事業において、ダリアのブーケでギネス記録に挑戦することのことだが、その後、市花としての認知度を上げるために考えていることはあ

るか。

答6 現在、花が咲く時期にはソリオ宝塚やアピアで展示している。生産者の減少が切実な問題となっているため、ダリア生産を続けてもらうことを基本に置き、新たな担い手づくりにも注視し、もう少し露出を増やしていきたい。

問7 放課後児童クラブの待機児童をなくし、長期休暇期間の開始時間の前倒しを行おうとすると事業の収支バランスが崩れてくると考える。どのようにバランスを取っていくのか。

答7 保護者からの様々なニーズに対応していくには事業費が膨らみ、社会的にも賃金上昇の動きがあるので、事業費が増加することも考えられる。育成料については、阪神各市の状況に注視し、本市の受益者負担適正化ガイドラインに基づいて、適正な額に随時見直しを図っていく必要がある。財源の確保については、国や県の補助金などを積極的に活用するなど、実施可能な方法を検討して取り組んでいきたい。

問8 子育て世代を支援するために、今すぐ、市全体で考える必要があると思うが市の考えは。

答8 子育て世代に選ばれるまちの実現に向けて、待機児童対策をはじめ、様々な施策を展開するには財源の確保が非常に重要。待機児童対策については様々な案をこれから検討し、早急に行わなければならない一方で、育成料についても常にその水準が適正かどうか検討していきたい。こういったものに市税の投入が可能かどうかということも併せて、総合的に検討していく必要があると考えている。

問9 市制70周年記念の様々な事業が関連性を持たず、全体を貫くランドデザインがないように感じた。ある1か月に集中開催し、1つの大きなイベントとして宣伝するなどすれば数倍の効果があつたのではないか。今後の開催に向け、よりよい成果を上げるために何ができると考えるか。

答9 市制70周年記念事業は、1か月の期間だけでなく、1年をかけて進めることにより、市民の意識に浸透させ市に対する愛着を持ってもらおうと考えている。周年記念の冒頭にだんじりパレードという大イベントで盛り上げ、その盛り上げを1年間継続していく考えである。市民が自分の興味に合ったイベントに参加することにより未来につなぐ意識を醸成し、次の80周年、90周年、100周年に続けていきたい。

問10 市制70周年に当たり新規事業が立ち上がっているが、その財源に相当する事業の廃止や縮減をセットで考えるべきではなかったか。子どもの医療助成の拡充にふるさと納税の基金が充当されているが、本来は基金の活用ではなく、事業

の廃止、見直しの徹底により生み出された安定した財源を充てるべきではないか。

答 1 0 継続していく事業には、安定した財源を充てるのが原則だと考える。新規拡充事業を起こす場合、同時に事業の見直しができればよいが、事業を見直すには市民への説明など丁寧に進めていかないといけないので、一、二年遅れることも考えられる。今回の事業検証の中では十分な成果、効果額を生み出せていないが、引き続き事業検証以外の事業を含めて見直し、財源を生み出す必要があると考える。

問 1 1 市役所横の宝塚新大橋は、交通量が多く渋滞の問題があるほか、令和 3 年度の定期点検では予防保全段階と判定している。これらの課題についてどう考えるか。

答 1 1 市役所前交差点から小浜交差点を結ぶ幹線道路のため非常に渋滞等が発生している。架橋から相当年数が経過しているが、抜本的な整備を行うためには武庫川を横断する新たな橋が必要となると考える。

問 1 2 市長の令和 5 年度の施政方針では、「子どもたちが安心して健やかに育つまちを『つくる』」、令和 6 年度の施政方針では、「子どもたちの笑顔があふれるまち」とされていた。しかし、実態は地域児童育成会に申し込んでも入れないと市民は泣いている。施政方針で述べた限りは、本当に笑顔があふれるまちにしないといけない。この実態を市長はどう考えるか。

答 1 2 施政方針の、「子どもたちの笑顔があふれるまち」というのは、これからの 1 年で目指すまちである。実態として待機児童が出ているが、それに対応するためいろいろな予算を出しているところである。

子どもの笑顔とは何かというと、これから降りかかる様々なことに自分の力で生き抜き、成長していく力をつけていくことと思っている。子育て世帯への経済的支援も 1 つかもしれないが、例えば、他市では給食の無償化を行っているが、宝塚市では、自校炊飯で栄養豊かな地産地消のおいしい給食を提供しているということが言えるなど、どこの市も同じではなく、宝塚市は宝塚市として子どもたちの笑顔があふれる施策に取り組んでいきたい。

問 1 3 学校がしんどい子どもたちのための学びや相談の場 P a 1 たからづかの相談件数が、令和 5 年度に非常に伸びているが。

答 1 3 令和 3 年度から P a 1 たからづかが教育支援センターの役割を持つようになり、市内全体の不登校の子供の支援をするようになった。令和 5 年度には、医療や福祉との連携が必要な相談や、不安を抱える保護者から何度も相談を受けるケースが増えている。

問 1 4 施政方針に「子どもたちの笑顔があふれるまち」が掲げられているが、陰湿になりがちな SNS によるいじめの把握はしているか。また、いじめに関して、国に報告すべき重大事態の発生はあるのか。

答 1 4 令和 4 年度の調査では、SNS によるいじめは小・中学校合わせて 32 件だった。国に報告が義務づけられている重大事態は、今年度 5 件発生している。

問 1 5 非核平和都市宣言を行った本市は、反戦平和のメッセージを発し続けることが大事だと考える。ロシアによるウクライナ侵攻から 2 年が経過したとき、戦争終結を祈って平和の鐘を鳴らしたが、パレスチナ自治区ガザのことには触れられないのはなぜか。

答 1 5 ウクライナに関しては当初から核兵器の脅威があり、非核平和都市として明確に反対の意思表示をしてきたが、ガザについては地域紛争として起こっていることだと認識しており、現状では対応はしていない。

問 1 6 多数の世論が選択的夫婦別姓の導入を求めているが、宝塚市としてはどう考えるか。

答 1 6 国において議論が進められているところであり、今後も、世論や国会における議論の状況、司法の判断を注視していきたい。

問 1 7 施政方針にも「持続可能」という言葉がよく出てきたが、公共施設の老朽化は深刻。施設の保全については計画にのっとって予算計上しているのか。

答 1 7 令和 3 年度から財政見通しの中で毎年、一定規模のお金を確保するよう予算組みをしている。これまでは老朽化が進んだ部分の事後保全が多かったが、今後は予防保全ができるよう努力していきたい。

問 1 8 新ごみ処理施設建設事業により本市の債務負担行為額が一気に膨れあがっている。本当に持続可能なまちづくりができるのか、危機感が伝わってこない。現状を市民に公表し、同じ方向を向いて歩き出さないといけないのではないか。

答 1 8 コロナのときのような財政状況への危機意識が薄らいでいる。財政健全化には普段から地道に取り組んでいくべき。職員全員が課題を共有し、市民に対しても見える化をしながら進めたい。

討論の概要

(議案第 1 号に反対)

討論 1 宝塚市の財政構造は、今後も硬直化が続くと言われており、将来の見通しを考えれば持続可能な状態にするのは極めて難題である。しかし今回の予算案の審査において、歳出について過去のやり方にこだわり、新たな発想や方法でこ

の難局を乗り越える覚悟があるとは思えなかった。市民生活を直撃する大型投資である新ごみ処理施設建設、市立病院の経営支援・建て替え問題が市の財政に与える影響を鑑みると全く危機感がないと言わざるを得ない。市民に最大限の正しい情報開示、情報共有を行い、持続可能な予算にすることを望み反対する。

(議案第 1 号に賛成)

討論 2 今回の予算案では、北部地域での合併処理浄化槽の補助対象拡充、JR武田尾駅のエレベーター設置関連事業、小・中学校の体育館等の空調設備の設置、さらには地域公共交通の検証事業が予定されるなど、長年の大きな課題に前進があり、この取組に、むやみにブレーキをかけるものではないと考える。

しかし、審査を進めていく中で、制度設計のあらが目立ち、実施への課題を感じる事業が数多くあった。厳しい財政見通しの中で持続可能な予算を組むためには、丁寧な制度設計と事業実施後の検証効果測定などの評価ができる体制づくりが不可欠で、決算時にばらまき予算だったと言われたいよう、答弁したことを確実に実施することを求めて賛成討論とする。

(議案第 1 号に反対)

討論 3 財源の見通しが非常に厳しいにもかかわらず、コスト意識を十分に持たない予算編成がなされている。市制 70 周年記念事業についても、翌年度以降の知名度の向上や集客につなげる持続可能性について十分に掘り下げられていなかった。また、スクラップ・アンド・ビルドが適切に行われているかという観点からも疑問が残った。新たに立ち上げる事業は、廃止する事業に代わり立ち上げることを客観的に説明できるものでなくてはならないが、本予算の新規事業ではそれが満たされていないと感じた。以上の点から反対を表明する。

(議案第 4 号及び議案第 5 号に反対)

討論 4 議案第 4 号介護保険事業費予算については、保険料の見直しの年となったが、基金を取り崩し、低所得者の負担軽減に努めたことは評価するものの、1 段階から 15 段階まで全ての人が値上げとなる。物価高騰で市民生活が大変な中、さらなる保険料の値上げには賛成できない。国庫負担を増やし、誰もが安心してサービスを受けられる、支払い可能な保険料へ引き下げるべきと考え、反対する。

議案第 5 号後期高齢者医療事業費予算については、保険料の見直しの年となり、均等割額、所得割率も増となる。市民生活が大変な中、市民から理解は得られない。年齢により別枠の医療保険制度に囲い込み、負担増と差別的医療を押しつける制度であるため反対する。

審查結果

議案第 1 号 可決 (贊成多数 贊成 8 人、反对 3 人)

議案第 2 号 可決 (全員一致)

議案第 3 号 可決 (全員一致)

議案第 4 号 可決 (贊成多数 贊成 10 人、反对 1 人)

議案第 5 号 可決 (贊成多数 贊成 10 人、反对 1 人)

議案第 6 号 可決 (全員一致)

議案第 7 号 可決 (全員一致)